

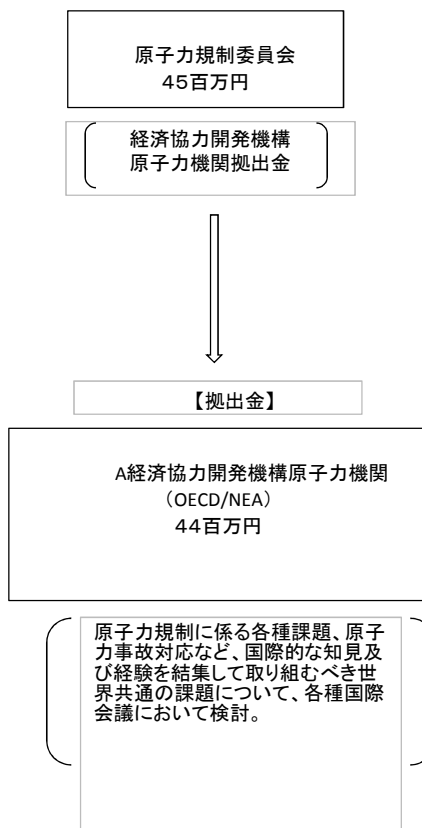
平成25年行政事業レビューシート

(環境省)

事業名	経済協力開発機構原子力機関拠出金		担当部局庁	原子力規制委員会原子力規制庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度・平成25年度(見直し)		担当課室	国際課		国際課長 青木 昌浩		
会計区分	エネルギー対策特別会計(電源開発促進勘定)		政策・施策名	1. 原子力・放射線施設の安全確保 2. 危機管理体制の整備及び事故時の影響緩和 3. 原子力規制行政に対する信頼の確保				
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律第85条第6項 特別会計に関する法律施行令第51条第7項第15号		関係する計画、通知等					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	原子力先進国間の協議・活動の場として経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)の事業活動への参画を通じ、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、以て我が国の原子力規制の質の向上に活用することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	原子力規制に係る各種課題、原子力事故対応などは、原子力先進国が中心となり国際的な知見及び経験を結集して取り組むべき世界共通の課題である。我が国は、経済協力開発機構原子力機関(OECD/NEA)が開催する原子力先進国の国際会議に積極的に参加することで、新しい規制機関のもと、東京電力福島第一原子力発電所の事故を教訓としての新規制基準を制定した我が国にとり、果たすべき役割は大きい。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	59	48	45	45	55	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計		59	48	45	45	55	
	執行額		59	48	44	-		
執行率(%)		100.0%	100.0%	97.8%	-			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	成果実績			OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用した。	OECD/NEAに対して拠出を行い、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用する。	
	達成度		%				-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	活動実績(当初見込み)			OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出した。	OECD/NEAの原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業活動に対し拠出する。	
				()	()	()	()	
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠					
平成25年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	国際会議の開催等に要する経費	45	55	為替影響を踏まえたことによる増額				
	計	45百万円	55百万円					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の 必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	子力規制の取組みなどに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する最新の知見及び経験を収集し、以て我が国の原子力規制の質の向上に資する。このため、公益性の高い事業であることから、国が実施すべき優先度が高く、また公益性の高い事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	本分担金は、我が国が明示した特定の事業(原子力規制、原子力事故の防止及び緩和等に関する事業)に対し拠出しており、費用及び用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されており、妥当といえる。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—			
事業の 有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	OECD/NEAが開催する国際会議に積極的に参加し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検 結果	本分担金は、我が国が明示した特定の事業(原子力安全関係)に対し拠出しており、費用及び用途は限定されている。また、OECD/NEAが開催する国際会議に積極的に参加し、我が国の原子力規制の取組などに関する情報を発信すると共に、海外の原子力規制に関する最新の知見及び経験を収集し、我が国の原子力規制の質の向上に活用している。					
外部有識者の所見						
国民への説明責任を果たす観点から、本事業による成果や活動について、分かりやすくレビューシートに記載すること。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努めること。 レビューシートの作成に当たっては、国民に分かり易い記載を行うこと。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	引き続き効率的な事業実施に努める。 レビューシートの作成に当たっては、国民に分かり易い記載を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	678	平成23年	639	平成24年	343

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
拠出金	OECD/NEA加盟国の原子力安全専門家から構成する国際会議の開催等に要する経費	44			
計		44	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	経済協力開発機構原子力機関拠出金	NEA加盟国の原子力安全専門家から構成する国際会議の開催等に要する経費	44		